

はじめに

21世紀に入り、国際社会は新たな時代を迎えつつあります。

国境を越えた人、モノ、情報、資金の移動の進展により、経済が活性化される一方で、急激な資金の移動による国民経済の混乱や外国人労働者の排斥問題、偏狭なナショナリズムに起因する国民レベルの対立など、様々な問題を引き起こしています。グローバリゼーションがもたらすこのような諸課題を解決するためには、国境を越えた協働と、対話・交流を通じた相互理解の推進を基礎とする新たな公共性を構築する必要があります。ここでは、従来の政府機関や財団・NGOなどの非営利団体のみならず、グローバルに活動を展開する企業や、近年注目を集めている社会起業家・イノベーターが、それぞれのセクターを越えて共同作業を行うことが期待されます。

国際交流基金は、このような基本認識を踏まえ、海外で活動する日系企業との連携を推進するため、2006年6月に企業連携事業推進室を設置し、さらに、2007年1月には企業連携事業推進室を事業開発戦略室に改組し、企業との連携を通じた新たな事業の開発に取り組んでいます。具体的な活動としては、中国及び韓国において「日系企業による社会貢献活動」についての調査の実施と調査結果の報告会を開催し、調査報告書を出版しています。

今回、英・仏・独において各国の日本商工会議所の協力のもと、「日系企業による社会貢献活動」についての調査の実施と、調査結果について各国の日本商工会議所会員の日系企業を対象にした報告会を開催し、日系企業間での調査結果に関する情報の共有化に貢献しました。また、英・仏・独における日系企業の社会貢献活動への理解の向上にも寄与しています。

このたび、英・仏・独各国の日本商工会議所及び会員の日系企業の協力のもと、特定非営利活動法人パブリックリソースセンターに委託して実施した、前述の「日系企業の社会貢献活動の調査」についての報告書をまとめることとなりました。英・仏・独と日本の間には歴史的、文化的な面で、深い交流があり、経済面においても緊密な関係を持っていますが、さらに相互理解を進展させていく上で、今回の調査結果が少しでもお役に立てれば幸いです。

最後になりましたが、本調査を実施するにあたり、多くの個人・団体の方々のご協力を賜りました。調査の実施にあたり、全面的にご協力いただいた、在英日本商工会議所、在仏日本商工会議所、在デュッセルドルフ日本商工会議所の皆様、及び会議所会員の日系企業の皆様、また報告会でご協力いただいた英・仏・独・日の関係者の皆様に対し、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

2008年8月
国際交流基金
事業開発戦略室